

## 2018年度株式分布状況調査結果の概要

株 式 会 社	東京証券取引所
株 式 会 社	名古屋証券取引所
証券会員制法人	福岡証券取引所
証券会員制法人	札幌証券取引所

# I はじめに

株式分布状況調査は、3月末現在において東京、名古屋、福岡及び札幌の各証券取引所共同で株式保有状況等に関するデータを集計・公表することを目的として、株主名簿の記載に基づき「個人」、「金融機関」、「事業法人」といった株主の属性（注1）別の分類である投資部門別の株主数及び持株数を単元数ベース（注2）にて、毎年調査を行っているものである。

調査の元データについては、個々の調査対象会社からではなく、各社が株主名簿の管理を委託している株主名簿等管理人から電子データにて直接提供を受けている。これらのデータを使って、株主数の集計値については、銘柄間の名寄せができないことから、銘柄別の株主数のデータを単純に合算することで「延べ人数」の形で算出（注3）している。また、市場価格（時価）で換算した株式保有比率の集計値については、調査対象会社各社の3月31日現在の時価総額に単元数ベースで算出した各投資部門の持株比率を乗じて個別会社ベースの各投資部門の株式保有金額を求め、これを投資部門別に調査対象会社全社分を合算し、調査対象会社全体の時価総額で除することで算出している。

なお、調査対象会社各社の株主数および単元数のデータは、決算期末の株主名簿を基に作成されるため、各社それぞれの決算期末日現在のデータとなっている。そのため、2018年度の株主数の集計値は、2019年3月31日現在の全社の集計値となっているわけではない。また、2018年度の株式保有比率の集計値の算出についても、決算期末日が2019年3月31日以外の会社については、2019年3月31日時点においても各投資部門の持株比率が当該会社の決算期末現在と同様とみなして計算を行っている。

今年度の調査対象会社数は、2019年3月31日現在の前記4取引所の内国上場会社3,765社のうち、当該4取引所への新規上場日以降2019年3月31日までに決算期末日が到来していないため、上場後の株主の状況を把握することができない会社（30社）を除いた3,735社となっている。

（注1）本調査における各投資部門の定義は以下のとおりである。

(1) 政府・地方公共団体：国・都道府県・市町村

(2) 金融機関

○都銀・地銀等：銀行法に規定する国内普通銀行

○信託銀行：一般社団法人信託協会加盟の信託銀行

○投資信託：投信法（「投資信託及び投資法人に関する法律」）に規定する委託者の信託財産であって、信託業務を営む銀行を名義人（受託者）とするもの

○年金信託：厚生年金保険法に規定する厚生年金基金及び確定給付企業年金法・確定拠出年金法に規定する企業年金のうち、信託業務を営む銀行を名義人（受託者）とするもの（ただし、公的年金の運用分は含まない）

○生命保険会社：保険業法に規定する生命保険会社

○損害保険会社：保険業法に規定する損害保険会社

○その他の金融機関：上記以外の金融機関。具体的には、信用金庫、信用組合、労働金庫、農林系金融機関、政府系金融機関、証券金融会社等

(3) 証券会社：金融商品取引法に規定する金融商品取引業者たる証券会社

(4) 事業法人等：(2)及び(3)以外の法人格を有するすべての国内法人

(5) 外国法人等：外国の法律に基づき設立された法人、外国の政府・地方公共団体及び法人格を有しない団体、並びに居住の内外を問わず日本以外の国籍を有する個人

(6) 個人・その他：居住の内外を問わず日本国籍の個人及び国内の法人格を有しない団体

（注2）単元数ベースとは、有価証券報告書の「所有者別状況」の記載と同様に、単元株制度を採用している会社については、それぞれの会社が採用している単元株の単位で株主を集計する方法である。

（注3）たとえば、1人で10銘柄保有している株主は、全社ベースの集計値において10名の株主としてカウントされている。

## Ⅱ 2018年度調査における特徴

### 1. 個人株主数の推移

2018年度の全国4証券取引所上場会社の個人株主数は、前年度比343万人増加(+6.7%)して5,473万人となった(表1)。なお、2014年度から5年連続で増加する結果となった。

図1で2018年度の個人株主数の増減要因をみると、上場廃止会社の影響で42万人減少したものの、新規上場会社で126万人、株式分割・売買単位引下げ実施会社(以下、「投資単位引下げ等実施会社」という。)で67万人、その他の会社で192万人増加した。

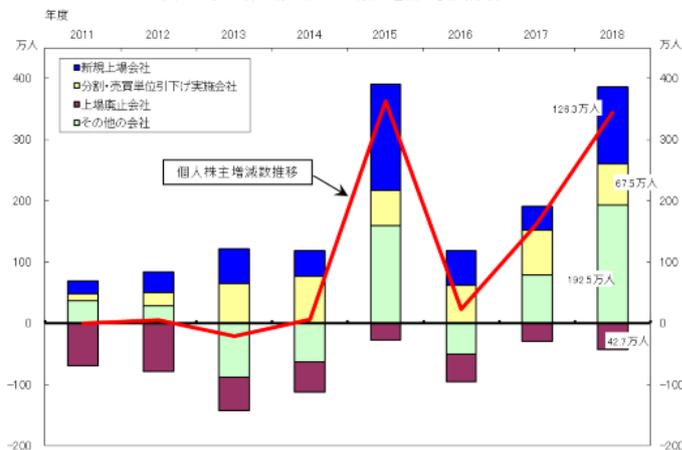
今年度の個人株主数の推移としては、新規上場会社とその他の会社が個人株主数を増加させており、新規上場会社においては、ソフトバンク等の大型上場があったことなどが主な要因であると推測され、また、その他の会社においては、NISA(少額投資非課税制度)をきっかけに幅広い年代の個人投資家が買付けを行っていることなどが、今年度の個人株主数の増加につながったものと推測される。

表1 個人株主数(延べ人数)の推移

年度	個人株主数	前年比増減	調査対象会社数	分割・投資単位引下げ実施会社数
	(人)	(人)	(社)	(社)
2002	33,771,262	253,728	2,661	162
2003	34,005,017	233,755	2,679	78
2004	37,560,717	※ 3,555,700	3,698	348
2005	40,823,376	※ 3,262,659	3,783	425
2006	42,319,427	※ 1,496,051	3,885	327
2007	42,911,279	591,852	3,897	129
2008	44,819,387	1,908,108	3,803	49
2009	44,794,800	△ 24,587	3,694	91
2010	45,919,282	1,124,482	3,616	75
2011	45,918,313	△ 969	3,554	96
2012	45,967,310	48,997	3,540	96
2013	45,754,089	△ 213,221	3,525	231
2014	45,821,320	67,231	3,565	231
2015	49,446,389	3,625,069	3,613	221
2016	49,677,178	230,789	3,636	244
2017	51,299,952	1,622,774	3,687	426
2018	54,736,928	3,436,976	3,735	320

(注1) 2004年度から2009年度まではジャスダック証券取引所上場会社分を含み、2010年度以降は大阪証券取引所または東京証券取引所におけるJASDAQ市場分として含む。  
 (注2) 2005年度調査まで調査対象会社となっていた(株)ライブドア(4753)が、大幅な株式分割の実施等により、2004年度調査から個人株主数が大幅に増加したため、「※」のとおり、2004年度から2006年度までは、その影響を受け大きく増減している。

図1 個人株主数(延べ人数)増減の要因分析



要因	定義
新規上場会社	当該調査年度にはじめて調査対象会社となった上場会社
株式分割・売買単位引下げ実施会社	当該調査年度中に効力発生日を迎えた、1:1.5以上の株式分割及び売買単位の引下げを行った会社(新規上場会社は除く)
その他の会社	新規上場会社及び株式分割・売買単位引下げ実施会社のいずれにも該当しない調査対象会社
上場廃止会社	当該調査対象年度中に上場廃止となった会社(前年度の個人株主数を集計)

## 2. 株式保有比率等の変動状況

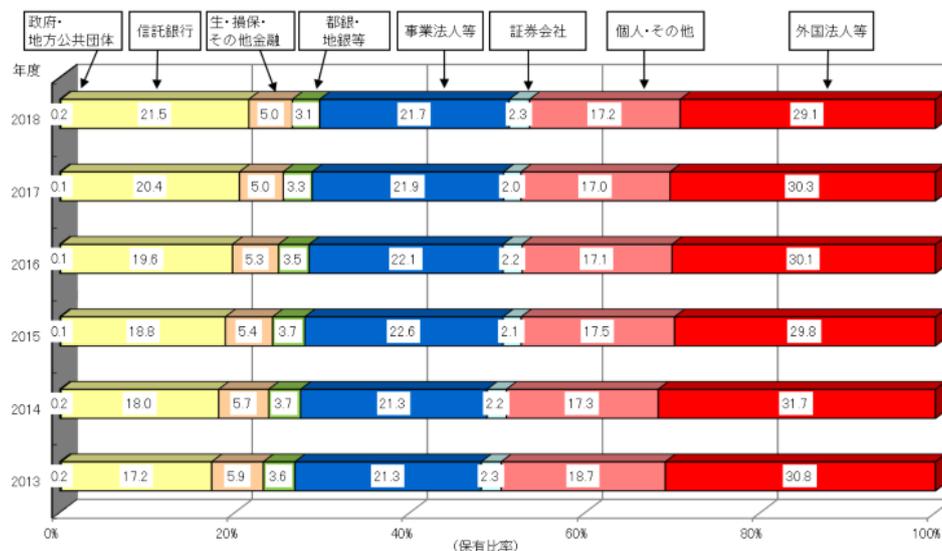
2018年度末（2019年3月末）の全投資部門における株式保有金額（調査対象会社の時価総額）は、前年度比44兆5,063億円減（-6.7%）の622兆527億円となった（表2）。投資部門別の状況をみると、金額ベースでは投資信託、その他の金融機関、証券会社以外の区分で減少する結果となった。次に、主な投資部門の株式保有比率の動向をみると、外国法人等がマイナス1.2ポイント、事業法人等がマイナス0.2ポイントの低下となる一方、信託銀行がプラス1.1ポイント、証券会社がプラス0.3ポイントの上昇などとなっている（表2）。

表2 投資部門別株式保有状況

年 度	2017		2018		増減額[増減率]		保有比率増減
会 社 数(社)	3,687		3,735		51		-
合 計	億円	%	億円	%	億円	%	ポイント
	6,665,591	(100.0)	6,220,527	(100.0)	△ 445,063	[△ 6.7]	-
① 政府・地方公共団体	9,884	(0.1)	9,543	(0.2)	△ 341	[△ 3.5]	0.1
② 金 融 機 関	1,912,762	(28.7)	1,838,301	(29.6)	△ 74,460	[△ 3.9]	0.9
a 都 銀 ・ 地 銀 等	219,049	(3.3)	193,759	(3.1)	△ 25,289	[△ 11.5]	△ 0.2
b 信 託 銀 行	1,360,103	(20.4)	1,335,118	(21.5)	△ 24,985	[△ 1.8]	1.1
(a+bのうち投資信託)	480,037	(7.2)	521,650	(8.4)	41,613	[ 8.7]	1.2
(a+bのうち年金信託)注2	77,070	(1.2)	69,879	(1.1)	△ 7,191	[△ 9.3]	△ 0.1
c 生 命 保 険 会 社	215,406	(3.2)	199,984	(3.2)	△ 15,421	[△ 7.2]	0.0
d 損 害 保 険 会 社	74,105	(1.1)	64,793	(1.0)	△ 9,311	[△ 12.6]	△ 0.1
e そ の 他 の 金 融 機 関	44,097	(0.7)	44,645	(0.7)	547	[ 1.2]	0.0
③ 証 券 会 社	131,948	(2.0)	143,880	(2.3)	11,932	[ 9.0]	0.3
④ 事 業 法 人 等	1,457,758	(21.9)	1,346,779	(21.7)	△ 110,979	[△ 7.6]	△ 0.2
⑤ 外 国 法 人 等	2,019,440	(30.3)	1,812,440	(29.1)	△ 206,999	[△ 10.3]	△ 1.2
⑥ 個 人 ・ そ の 他	1,133,796	(17.0)	1,069,581	(17.2)	△ 64,214	[△ 5.7]	0.2

- (注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。  
 2. 年金信託は、調査要綱に記載のとおり、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。  
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。2018年度の自己名義分は、22兆4,468億円（保有比率3.61%）となっている

図2 投資部門別株式保有比率の推移



### 3. 外国法人等の動向

外国法人等の株式保有比率は、前年度比マイナス1.2ポイントの29.1%となった（表2、図2）。

外国法人等の投資行動を、投資部門別株式売買状況における海外投資家の差引き売買代金でみると（表3）、2018年度は、5兆6、313億円の売越しとなり、これは1987年の6兆2、121億円に次いで2番目の規模で、最大の売り主体となった。月別にみると、2018年4月や7月のように買越しとなっていた月もあったものの、それ以外の月では全て売越しとなっており、結果的に、年度合計では売越しとなった。

表4は、業種別に外国法人等の株式保有比率の増減と株価指数騰落率（東証一部、前年度末比）を並べたものであるが、保有比率においては33業種中25業種で減少する結果となっている。その中でも、金属製品において大きく減少している状況であった。

表3 海外投資家及び個人の株式売買動向

<年度>		
年度	差引金額（億円）	
	海外投資家	個人
2009	65,996	△ 22,860
2010	39,821	△ 13,787
2011	2,062	△ 6,076
2012	52,843	△ 13,841
2013	95,387	△ 69,866
2014	25,247	△ 65,473
2015	△ 51,025	△ 21,689
2016	853	△ 46,054
2017	△ 6,255	△ 40,859
2018	△ 56,313	△ 28,091

<月間>

年月	差引金額（億円）	
	海外投資家	個人
2018.4	2,071	△ 7,866
5	△ 7,412	△ 3,605
6	△ 6,641	△ 1,669
7	4,114	△ 4,876
8	△ 4,825	413
9	△ 1,557	△ 8,569
10	△ 2,566	10,579
11	△ 2,998	△ 4,650
12	△ 11,411	△ 331
2019.1	△ 5,626	△ 3,159
2	△ 4,178	△ 5,537
3	△ 15,280	1,180
合計	△ 56,313	△ 28,091

（注）投資部門別株式売買状況における買金額－売金額

表4 外国法人等の業種別保有比率等の状況

業種	外国法人等業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	2017年度(b)	2018年度(a)		
	%	%	ポイント	%
医薬品	32.7	38.6	5.9	0.6
水産・農林業	13.3	16.9	3.6	17.0
精密機器	36.7	39.0	2.3	13.8
電気・ガス業	22.7	24.6	1.9	13.8
倉庫・運輸関連業	21.1	21.4	0.3	2.6
空運業	18.0	18.2	0.2	△ 5.4
パルプ・紙	18.4	18.5	0.1	1.0
陸運業	22.3	22.3	0.0	14.7
サービス業	23.9	23.8	△ 0.1	1.3
卸売業	27.1	26.8	△ 0.3	△ 2.3
ゴム製品	25.5	24.9	△ 0.6	△ 12.0
不動産業	31.9	31.3	△ 0.6	1.7
保険業	33.7	32.8	△ 0.9	△ 3.8
鉄鋼	23.2	22.1	△ 1.1	△ 13.9
非鉄金属	29.5	28.4	△ 1.1	△ 22.1
化学	32.2	31.0	△ 1.2	△ 6.0
小売業	24.4	23.2	△ 1.2	△ 9.4
その他製品	35.7	34.4	△ 1.3	△ 15.9
その他金融業	31.4	30.1	△ 1.3	△ 12.4
機械	33.9	32.4	△ 1.5	△ 14.8
電気機器	39.7	38.2	△ 1.5	△ 12.6
輸送用機器	29.5	27.7	△ 1.8	△ 13.4
建設業	28.7	26.6	△ 2.1	△ 12.0
銀行業	27.5	25.4	△ 2.1	△ 18.0
食料品	25.0	22.8	△ 2.2	△ 5.6
ガラス・土石製品	27.5	25.1	△ 2.4	△ 13.0
鋳業	42.2	39.7	△ 2.5	△ 19.5
海運業	30.5	27.7	△ 2.8	△ 28.3
証券・商品先物取引業	29.7	26.6	△ 3.1	△ 24.9
繊維製品	25.9	22.5	△ 3.4	△ 16.0
情報・通信業	30.6	27.2	△ 3.4	1.6
石油・石炭製品	36.0	31.6	△ 4.4	△ 17.3
金属製品	29.1	23.6	△ 5.5	△ 24.6

（参考）TOPIX騰落率 -7.3%

#### 4. 個人・その他の動向

個人・その他の株式保有金額は、前年度比6兆4,214億円減の106兆9,581億円となった。株式保有比率は、前年度比プラス0.2ポイントの17.2%に上昇した。外国法人等が大幅に低下した影響を受けた結果、個人・その他の保有比率が相対的に上昇したものと推測される(表2、図2)。

個人の投資部門別売買状況(表3)をみると、年度合計では2兆8,091億円の売越しとなった。なお、2009年度以降10年連続の売越しとなっている。

#### 5. 金融機関の動向

金融機関各部門の株式保有比率をみると(表2、図2)、信託銀行がプラス1.1ポイントの21.5%と5年連続で上昇し、調査開始以来過去最高となった。また、信託銀行のうち、投資信託がプラス1.2ポイントの8.4%となり過去最高となった一方、年金信託はマイナス0.1ポイントの1.1%となり、2001年の6.0%をピークに減少傾向が続いている。

信託銀行の投資部門別売買状況をみると(表5)、年度合計で1兆986億円の買越しとなり、5年連続の買越しとなった。月別にみると、2018年6月から8月にかけて、また、12月から2019年2月にかけて買越ししており、特に6月、12月の買越し額が比較的大きかったこともあり、年度合計では結果的に買越しとなった。

表6は、業種別に信託銀行の株式保有比率の増減と株価指数騰落率を並べたものであるが、33業種中30業種で上昇しており、幅広く買い付けている状況がうかがえる。なお、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が管理する公的年金の年金資産は、主として信託銀行名義になると考えられ、同法人が公表している運用資産額は、2018年度末で約38.7兆円であった。

表5 信託銀行及び事業法人等の売買動向

<年度>		
年度	差引金額(億円)	
	信託銀行	事業法人等
2009	△ 14,912	787
2010	3,884	5,729
2011	9,060	10,546
2012	△ 23,874	6,300
2013	△ 17,910	6,513
2014	35,038	12,197
2015	33,789	30,241
2016	7,983	24,961
2017	9,707	22,276
2018	10,986	34,973

<月間>		
年月	差引金額(億円)	
	信託銀行	事業法人等
2018.4	△ 31	382
5	△ 972	5,230
6	4,420	2,399
7	1,329	2,037
8	581	2,842
9	△ 663	△ 159
10	△ 58	1,831
11	△ 177	6,773
12	5,976	4,080
2019.1	1,765	1,854
2	315	4,667
3	△ 1,500	3,031
合計	10,986	34,973

(注)投資部門別株式売買状況における買金額一売金額

表6 信託銀行の業種別保有比率等の状況

業種	信託銀行業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	2017年度(b)	2018年度(a)		
	%	%	ポイント	%
水産・農林業	21.3	24.8	3.5	17.0
鉱業	15.4	18.3	2.9	△ 19.5
不動産業	19.8	22.4	2.6	1.7
その他製品	19.8	22.0	2.2	△ 15.9
金属製品	18.3	20.2	1.9	△ 24.6
建設業	21.7	23.6	1.9	△ 12.0
サービス業	16.5	18.4	1.9	1.3
パルプ・紙	21.6	23.3	1.7	1.0
倉庫・運輸関連業	15.6	17.3	1.7	2.6
ゴム製品	21.7	23.3	1.6	△ 12.0
卸売業	20.6	22.2	1.6	△ 2.3
食料品	19.7	21.2	1.5	△ 5.6
鉄鋼	18.9	20.3	1.4	△ 13.9
電気機器	23.3	24.7	1.4	△ 12.6
小売業	17.4	18.8	1.4	△ 9.4
精密機器	25.7	27.0	1.3	13.8
空運業	19.9	21.2	1.3	△ 5.4
化学	23.0	24.2	1.2	△ 6.0
機械	22.5	23.6	1.1	△ 14.8
陸運業	22.5	23.6	1.1	14.7
石油・石炭製品	21.6	22.6	1.0	△ 17.3
保険業	21.4	22.2	0.8	△ 3.8
電気・ガス業	20.1	20.8	0.7	13.8
その他金融業	19.1	19.7	0.6	△ 12.4
銀行業	19.9	20.5	0.6	△ 18.0
情報・通信業	15.7	16.2	0.5	1.6
輸送用機器	19.6	20.1	0.5	△ 13.4
医薬品	22.5	22.9	0.4	0.6
ガラス・土石製品	24.3	24.6	0.3	△ 13.0
非鉄金属	27.1	27.3	0.2	△ 22.1
証券・商品先物取引業	19.9	19.9	0.0	△ 24.9
海運業	23.3	23.1	△ 0.2	△ 28.3
繊維製品	21.0	19.8	△ 1.2	△ 16.0

(参考) TOPIX騰落率 -7.3%

## 6. 事業法人等の動向

事業法人等の株式保有金額は、前年度比マイナス 11 兆 979 億円の 134 兆 6,779 億円となった。また、株式保有比率は、前年度比マイナス 0.2 ポイントの 21.7%となった。(表 2、図 2)。株式保有金額の減少幅としては、外国法人等に次ぐ 2 番目の下げ幅となっており、結果として、株式保有比率においても低下することとなった。

表 5 で事業法人等の投資部門別売買状況をみると、年度合計では 3 兆 4,973 億円の買越しとなり、年度ベースでは 2004 年度以降 15 年連続の買越しとなった。今年度においても、上場会社において、引き続き自己株式取得が行われたことが主な要因であると推測される。

なお、自己名義株式は、保有する会社が属する投資部門に合算しているが、大部分は事業法人等にカウントされ、今年度は合計で 22 兆 4,468 億円となり、前年度比マイナス 0.17 ポイントの 3.61%となっている。

### Ⅲ 所有者別持株比率（単元数ベースの持株比率）の状況

全調査対象会社の所有者別の単元数合計及び単元数合計に占める所有者別の単元数の比率を算出した持株比率の状況についてみたものが表7及び表8である。2018年度における前年度からの変化について表7の持株比率増減の欄でみると、外国法人等が26.6%から24.9%へ1.7ポイント低下している一方、信託銀行が18.4%から19.0%へ0.6ポイント上昇しており、これまでみてきた市場価格ベースによる投資部門別株式保有比率の動きとほぼ同様の状況となっている。

表8において、過去からの推移状況をみると、信託銀行の2018年度における持株比率（19.0%）は、過去最高を更新することとなった。これは、近年の投資信託における持株比率の上昇が寄与したものと推測される。

表7 所有者別株式数

年 度	2017		2018		増減[増減率]		持株比率増減
会 社 数 (社)	3,687		3,735		48		-
合 計	単元	%	単元	%	単元	%	ポ イ ント
	3,108,635,555	( 100.0)	3,299,128,946	( 100.0)	190,493,391	[ 6.1]	-
① 政府・地方公共団体	6,246,761	[ 0.2]	6,123,383	[ 0.2]	△ 123,378	[△ 2.0]	0.0
② 金融機関	814,041,256	[ 26.2]	878,224,694	[ 26.6]	64,183,438	[ 7.9]	0.4
a 都銀・地銀等	97,325,765	[ 3.1]	98,751,880	[ 3.0]	1,426,115	[ 1.5]	△ 0.1
b 信託銀行	572,425,001	[ 18.4]	627,903,500	[ 19.0]	55,478,499	[ 9.7]	0.6
(a+bのうち投資信託)	186,862,302	[ 6.0]	224,347,839	[ 6.8]	37,485,537	[ 20.1]	0.8
(a+bのうち年金信託)注2	33,682,526	[ 1.1]	34,049,535	[ 1.0]	367,009	[ 1.1]	△ 0.1
c 生命保険会社	92,755,494	[ 3.0]	97,990,313	[ 3.0]	5,234,819	[ 5.6]	0.0
d 損害保険会社	30,115,471	[ 1.0]	29,617,264	[ 0.9]	△ 498,207	[△ 1.7]	△ 0.1
e その他の金融機関	21,419,525	[ 0.7]	23,961,737	[ 0.7]	2,542,212	[ 11.9]	0.0
③ 証券会社	71,180,157	[ 2.3]	90,506,907	[ 2.7]	19,326,750	[ 27.2]	0.4
④ 事業法人等	737,620,771	[ 23.7]	786,191,529	[ 23.8]	48,570,758	[ 6.6]	0.1
⑤ 外国法人等	826,642,024	[ 26.6]	822,428,855	[ 24.9]	△ 4,213,169	[△ 0.5]	△ 1.7
⑥ 個人・その他	652,904,586	[ 21.0]	715,653,578	[ 21.7]	62,748,992	[ 9.6]	0.7

(注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。

2. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。

3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。2018年度の自己名義株式は、102,769,224単元(構成比 3.12%)となっている。

表8 所有者別持株比率の推移

(単位：%)

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	a. 都銀・ 地銀等	b. 信託銀行	a+bのうち		c. 生命保険 会社	d. 損害保険 会社	e. その他の 金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個人・ その他
					投資信託	年金信託							
1949	2.8	9.9	—	—	—	—	—	—	—	12.6	5.6	—	69.1
1950	3.1	12.6	—	—	—	—	—	—	—	11.9	11.0	—	61.3
1955	0.4	23.6	—	—	4.1	—	—	—	—	7.9	13.2	1.7	53.2
1960	0.2	30.6	—	—	7.5	—	—	—	—	3.7	17.8	1.3	46.3
1965	0.2	29.0	—	—	5.6	—	—	—	—	5.8	18.4	1.8	44.8
1970	0.2	32.3	15.4	—	1.4	—	11.1	4.0	1.8	1.2	23.1	3.2	39.9
1975	0.2	36.0	18.0	—	1.6	—	11.5	4.7	1.9	1.4	26.3	2.6	33.5
1980	0.2	38.8	19.2	—	1.5	0.4	12.5	4.9	2.2	1.7	26.0	4.0	29.2
1985	0.8	42.2	21.6	—	1.3	0.7	13.5	4.5	2.6	2.0	24.1	5.7	25.2
1986	0.9	43.5	16.1	7.1	1.8	0.9	13.3	4.4	2.6	2.5	24.5	4.7	23.9
1987	0.8	44.6	15.9	8.4	2.4	1.0	13.2	4.3	2.8	2.5	24.9	3.6	23.6
1988	0.7	45.6	16.3	9.9	3.1	1.0	13.1	4.2	2.1	2.5	24.9	4.0	22.4
1989	0.7	46.0	16.4	10.3	3.7	0.9	13.1	4.1	2.1	2.0	24.8	3.9	22.6
1990	0.6	45.2	16.4	9.8	3.6	0.9	13.2	4.1	1.8	1.7	25.2	4.2	23.1
1991	0.6	44.7	16.3	9.7	3.2	1.0	13.2	4.0	1.6	1.5	24.5	5.4	23.2
1992	0.6	44.5	16.2	10.0	3.2	1.1	13.0	4.0	1.3	1.2	24.4	5.5	23.9
1993	0.6	43.8	16.0	10.1	3.0	1.4	12.7	3.8	1.2	1.3	23.9	6.7	23.7
1994	0.7	43.5	15.9	10.6	2.6	1.6	12.2	3.7	1.1	1.1	23.8	7.4	23.5
1995	0.6	41.4	15.4	10.1	2.1	1.8	11.2	3.6	1.2	1.4	23.6	9.4	23.6
1996	0.5	41.3	15.1	10.8	2.0	2.3	10.9	3.4	1.0	1.1	23.8	9.8	23.6
1997	0.5	40.2	14.6	11.1	1.4	3.3	10.2	3.3	1.0	0.8	24.1	9.8	24.6
1998	0.5	39.3	14.0	11.7	1.2	3.8	9.4	3.2	1.0	0.7	24.1	10.0	25.4
1999	0.5	36.1	12.8	10.9	1.6	3.6	8.3	2.9	1.2	0.9	23.7	12.4	26.4
2000	0.4	37.0	11.5	14.3	2.2	4.3	7.6	2.8	0.8	0.8	22.3	13.2	26.3
2001	0.4	36.2	9.4	16.6	2.7	4.9	6.7	2.7	0.7	0.8	23.2	13.7	25.9
2002	0.3	34.1	7.0	18.5	3.4	5.0	5.6	2.4	0.7	0.9	24.8	16.5	23.4
2003	0.3	31.1	5.7	17.4	3.2	4.1	4.9	2.3	0.8	1.1	25.1	19.7	22.7
*2004	0.1	17.6	2.7	9.9	2.2	2.1	2.6	1.2	1.2	0.8	18.4	15.0	48.1
*2005	0.1	17.5	2.1	10.5	3.8	2.2	2.0	0.9	1.9	1.9	20.4	20.5	39.6
*2006	0.2	23.3	3.5	13.6	3.9	2.7	3.6	1.6	1.0	1.8	23.8	24.6	26.4
2007	0.2	23.3	3.5	13.7	3.9	2.8	3.7	1.6	0.8	1.5	24.8	24.7	25.5
2008	0.2	25.5	3.6	15.8	4.1	3.0	3.8	1.5	0.8	1.0	25.2	21.5	26.6
2009	0.2	23.9	3.1	15.1	3.6	2.8	3.5	1.4	0.8	1.5	24.5	22.5	27.3
2010	0.2	22.5	2.8	14.6	3.3	2.7	3.1	1.3	0.7	1.8	24.3	22.2	29.1
2011	0.1	22.9	2.7	15.3	3.4	2.6	3.0	1.2	0.7	2.1	22.5	22.8	29.5
2012	0.2	23.8	2.9	15.7	3.7	2.4	3.1	1.2	0.9	2.3	23.3	24.3	26.2
2013	0.2	22.8	2.8	15.1	3.9	2.0	2.9	1.1	0.8	2.4	23.3	26.9	24.3
2014	0.2	23.8	3.0	16.1	4.0	1.7	2.9	1.1	0.7	2.5	23.1	28.0	22.4
2015	0.2	24.8	3.3	16.9	4.6	1.4	2.8	1.0	0.7	2.3	24.3	26.7	21.7
2016	0.2	25.6	3.2	17.7	5.2	1.2	3.0	1.0	0.7	2.4	24.2	26.5	21.1
2017	0.2	26.2	3.1	18.4	6.0	1.1	3.0	1.0	0.7	2.3	23.7	26.6	21.0
2018	0.2	26.6	3.0	19.0	6.8	1.0	3.0	0.9	0.7	2.7	23.8	24.9	21.7
最高(年度)	3.1(1950)	46.0(1989)	21.6(1985)	19.0(2018)	9.5(1963)	5.0(2002)	13.5(1985)	4.9(1980)	2.8(1987)	12.6(1949)	27.5(1973)	28.0(2014)	69.1(1949)
最低(年度)	0.1(2005)	9.9(1949)	2.1(2005)	7.1(1986)	1.0(1983)	0.4(1982)	2.0(2005)	0.9(2018)	0.7(2016)	0.7(1998)	5.6(1949)	1.2(1952)	21.0(2017)

(注) 1. 1985年度以降は単位数ベース。2001年度から単元数ベース。

2. 1985年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。

3. 2004年度から2009年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含み、2010年度以降は大阪証券取引所または東京証券取引所におけるJASDAQ市場分として含む。

\*2005年度調査まで調査対象会社となっていた(株)ライブドア(4753)が、大幅な株式分割の実施等により、2004年度調査から単元数が大幅に増加し、(株)ライブドア1社の単元数が集計対象会社全体の単元数の相当数を占めることとなったことから、2004年度から2006年度までは、その影響を受け大きく増減している項目がある。

## IV 所有単元数別分布状況

表9は、所有単元数別の株主の分布状況を示したものである。まず、所有単元数別の株主数の増減状況を見ると、最も人数の多い「1～4単元」を所有する株主数が前年度に比べ204万人増加(+5.8%)、「10～49単元」を所有する株主数は77万人増加(+8.2%)となっており、全ての区分で、増加することとなった。次に、増減率の状況を見ると、「100～499単元」以下の増減率は、5%～8%前後の増加となっている一方で、「500単元～999単元」以上の増減率は3%～4%前後の増加となっており、所有単元数が500単元未満の区分において、比較的增加率が大きくなる状況であった。

また、各区分の構成比の増減をみると、最も大きく変動した区分が「1～4単元」でマイナス0.4ポイントとなった。

表9 所有単元数別株主数

年 度	2017	2018	増 減[増減率]		構成比増減
会 社 数 (社)	3,687	3,735	48		-
合 計	人 構成比%	人 構成比%	人	%	ポ イ ント
所有単元数	52,723,528 (100.0)	56,190,575 (100.0)	3,467,047	[ 6.6]	-
1～4単元	35,137,652 (66.6)	37,182,453 (66.2)	2,044,801	[ 5.8]	△0.4
5～9単元	5,776,801 (11.0)	6,237,482 (11.1)	460,681	[ 8.0]	0.1
10～49単元	9,434,836 (17.9)	10,210,831 (18.2)	775,995	[ 8.2]	0.3
50～99単元	1,112,431 (2.1)	1,206,623 (2.1)	94,192	[ 8.5]	0.0
100～499単元	947,652 (1.8)	1,027,384 (1.8)	79,732	[ 8.4]	0.0
500～999単元	118,815 (0.2)	124,443 (0.2)	5,628	[ 4.7]	0.0
1,000～4,999単元	134,571 (0.3)	138,568 (0.2)	3,997	[ 3.0]	△0.1
5,000単元以上	60,770 (0.1)	62,791 (0.1)	2,021	[ 3.3]	0.0

## V 地方別分布状況

表10・11は、株主の居住地で分類したデータであり、表10は地方別の株主数、表11は地方別に保有している株式について、2019年3月末現在の各銘柄の時価総額を合算することで算出した保有金額の分布状況を示したものである。

国内の各地方の数値をみると、株主数・保有金額いずれの構成比においても、人口が多く、企業の集積度も高い関東地方、近畿地方、中部地方の順で3つの地方の数値が他の地方に比べ大きくなっている状況であり、特に、保有金額においては、1名（1社）あたりの保有金額が大きい大企業や機関投資家の本社が首都圏に集中しているため、関東地方が過半数を超えている状況であったと推測される。

また、海外については、株主数については構成比で0.8%と国内のどの地方よりも小さい数値となっているが、関東地方と同様に機関投資家など1名（1社）で大量の株式を保有している株主が多数含まれているため、保有金額については関東地方に次ぐ大きな数値となっている。今年度の保有金額ベースでの構成比については、3年ぶりに30%を下回る水準となった。なお、投資部門別保有状況における外国法人等との違いは注4のとおりである。

（注4） 投資部門別保有状況の「外国法人等」と地方別分布の「海外」の株主数及び保有金額の数値が異なるのは、投資部門別保有状況では、外国の法律により設立された法人（外国政府等を含む）及び日本人以外の個人を「外国法人等」としているのに対し、地方別分布では、設立根拠法や国籍を問わず日本国外に居住するものを「海外」としているためである。

表10 地方別分布状況（株主数）

年 度	2017	2018	増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,687	3,735	48	—
合 計	人 構成比%	人 構成比%	人 %	ポ イ ント
地方区分	52,723,528 (100.0)	56,190,575 (100.0)	3,467,047 [ 6.6]	—
北 海 道	876,933 ( 1.7)	952,468 ( 1.7)	75,535 [ 8.6]	0.0
東 北	1,552,599 ( 2.9)	1,660,465 ( 3.0)	107,866 [ 6.9]	0.1
関 東	22,089,965 (41.9)	23,613,835 (42.0)	1,523,870 [ 6.9]	0.1
中 部	9,401,691 (17.8)	9,977,984 (17.8)	576,293 [ 6.1]	0.0
近 畿	11,734,982 (22.3)	12,462,814 (22.2)	727,832 [ 6.2]	△0.1
中 国	2,519,913 ( 4.8)	2,679,044 ( 4.8)	159,131 [ 6.3]	0.0
四 国	1,354,317 ( 2.6)	1,435,949 ( 2.6)	81,632 [ 6.0]	0.0
九 州	2,728,241 ( 5.2)	2,933,212 ( 5.2)	204,971 [ 7.5]	0.0
海 外	464,887 ( 0.9)	474,804 ( 0.8)	9,917 [ 2.1]	△0.1

表11 地方別分布状況（保有金額）

年 度	2017	2018	増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,687	3,735	48	—
合 計	億円 構成比%	億円 構成比%	億円 %	ポ イ ント
地方区分	6,665,591 (100.0)	6,220,527 (100.0)	△ 445,063 [△ 6.7]	—
北 海 道	27,503 ( 0.4)	24,000 ( 0.4)	△ 3,502 [△ 12.7]	0.0
東 北	33,663 ( 0.5)	30,183 ( 0.5)	△ 3,479 [△ 10.3]	0.0
関 東	3,479,438 (52.2)	3,346,004 (53.8)	△ 133,434 [△ 3.8]	1.6
中 部	425,554 ( 6.4)	386,301 ( 6.2)	△ 39,253 [△ 9.2]	△0.2
近 畿	487,991 ( 7.3)	447,328 ( 7.2)	△ 40,663 [△ 8.3]	△0.1
中 国	67,150 ( 1.0)	58,868 ( 0.9)	△ 8,282 [△ 12.3]	△0.1
四 国	49,613 ( 0.7)	46,282 ( 0.7)	△ 3,331 [△ 6.7]	0.0
九 州	74,472 ( 1.1)	65,967 ( 1.1)	△ 8,504 [△ 11.4]	0.0
海 外	2,020,201 (30.3)	1,815,590 (29.2)	△ 204,610 [△ 10.1]	△1.1

## VI 単元株・単元未満株状況

表12・13は、単元株と単元未満株の状況を示したものである。まず、総株主数についてみると、前年度に比べ345万人増加して6,116万人となった。その内訳をみると、「単元株のみ株主」数が前年度に比べ345万人増加(+7.1%)の5,178万人、「単元未満株あり株主」数が1万人増加(+0.4%)の440万人となる一方、「単元未満株のみ株主」数は1万人減少(-0.3%)の497万人となっている。

次に、株式数についてみると、総株式数が前年度比160億株減少(-4.6%)して3,302億株となった。その内訳をみると、「単元株のみ株主」所有株式数が106億株の減少、「単元未満株あり株主」所有株式数が53億株の減少となっており、各区分とも減少する状況にある。

表12 単元・単元未満株主数

年 度	2017		2018		増 減[増減率]		構成比増減
会 社 数 (社)	3,687		3,735		48		—
項 目	人	構成比%	人	構成比%	人	%	ポイント
総株主数	57,716,053	100.0	61,168,513	100.0	3,452,460	[ 6.0]	—
(1) 「単元株のみ株主」数	48,331,517	83.7	51,781,639	84.7	3,450,122	[ 7.1]	1.0
(2) 「単元未満株あり株主」数	4,392,011	7.6	4,408,936	7.2	16,925	[ 0.4]	△0.4
(3) 「単元未満株のみ株主」数	4,992,525	8.7	4,977,938	8.1	△ 14,587	[△ 0.3]	△0.6
(1)+(2) 単元株所有株主数	52,723,528	91.3	56,190,575	91.9	3,467,047	[ 6.6]	0.6
(2)+(3) 単元未満株所有株主数	9,384,536	16.3	9,386,874	15.3	2,338	[ 0.0]	△1.0

表13 単元・単元未満株式数

年 度	2017		2018		増 減[増減率]		構成比増減
会 社 数 (社)	3,687		3,735		48		—
項 目	千株	構成比%	千株	構成比%	千株	%	ポイント
総株式数	346,286,390	100.0	330,257,721	100.0	△ 16,028,668	[△ 4.6]	—
(1) 「単元株のみ株主」所有株式数	211,544,948	61.1	200,899,299	60.8	△ 10,645,649	[△ 5.0]	△0.3
(2) 「単元未満株あり株主」所有株式数	134,547,665	38.9	129,243,861	39.1	△ 5,303,803	[△ 3.9]	0.2
(3) (2)のうち単元部分	134,321,373	38.8	129,076,747	39.1	△ 5,244,626	[△ 3.9]	0.3
(4) (2)のうち単元未満部分	226,291	0.1	167,114	0.1	△ 59,177	[△26.2]	0.0
(5) 「単元未満株のみ株主」所有株式数	193,776	0.1	114,560	0.0	△ 79,215	[△40.9]	△0.1
(1)+(3) 単元株合計株式数	345,866,322	99.9	329,976,046	99.9	△ 15,890,275	[△ 4.6]	0.0
(4)+(5) 単元未満株合計株式数	420,068	0.1	281,674	0.1	△ 138,393	[△32.9]	0.0

## VII 終わりに

2018年度の市況を振り返ってみると、2017年度末からの米中貿易摩擦への警戒感が残る中、為替市況としては円安基調による相場の下支えもあり、小幅な上昇からスタートした。5月には円高ドル安を背景として、小幅な下落局面があったものの、2018年度前半を通して上昇基調で推移した。特に、2018年9月には、米中貿易摩擦への警戒感の後退や底堅い企業業績を反映し、TOPIX（東証株価指数）が1,800ポイント台まで回復するなど、堅調に推移することとなった。しかしながら、2018年10月に入ると、長期金利上昇に起因する米国株安に加え、中国株の下落、円高や国内企業の業績に対する懸念の高まりなどによって、TOPIXは一時、1,600ポイント台を割り込むなど、日本の株式市況は大幅に下落する結果となった。その後も一進一退の状況は続き、2018年末から2019年の年明けにかけて、米中関係の悪化、景気後退懸念による米国株の一時急落や円高基調の状況の中、TOPIXは12月25日には、終値ベースで2018年度の最安値となる1,415.55ポイントを記録するなど、大幅に下落することとなった。その後の1月後半からは、急落からの反動や米中通商交渉前進への期待感などから日本の株式市況では落ち着きを取り戻す形となった。そのような環境において、投資部門別株式保有状況を株式保有金額ベースで見ると、多くの区分で前年度比マイナスの状況となっており、その中でも外国法人等の減少幅が最も大きく、株式保有比率ではマイナス1.2ポイントとなる状況であった。2019年度に入り、円安や好調な米国市況を背景に、日本の株式市況についても堅調に推移していたものの、5月には貿易摩擦激化への懸念の広がりや円高の進行に伴い、大幅な下落となった。6月から7月にかけては金融緩和への期待感や海外の株式市場の堅調な推移を背景に上昇基調となった。

このような状況を踏まえ、2018年度は1987年に次ぐ2番目の規模の売越しとなり、最大の売り主体となった海外投資家の動向が今後どのように推移するのか、また、株式保有比率が調査開始以来過去最高となった信託銀行や、自己株式取得を実施する企業等を含む事業法人等が引き続き買越し傾向となるのか、さらには、5年連続で増加となっている個人株主数が今後どのように推移していくのか、など、それぞれの投資部門における動向を注視していくこととしたい。